

所 属 長 印

同 志 社 大 学

2008 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2009 年 3 月 18 日提出

所 属	職 名	氏 名	印
法 学 部	教 授	洲 見 光 男	
研 究 題 目	日 本 ・ ア メ リ カ ・ ド イ ツ 各 国 に お け る 刑 事 手 続 の 比 較 研 究		
研 究 成 果 の 概 要	<p>日本・アメリカ・ドイツ各国の刑事手続における司法的抑制の具体的内容及びその射程範囲を研究対象領域として、これら3カ国における捜査活動に対する法規制の特徴を明らかにすべく、捜査法上の重要問題について調査・研究を行った。</p> <p>以上のほか、『身柄拘束と被疑者の取調べ』（単行本）〔刑事訴訟法判例総合解説シリーズ（信山社）〕の原稿の執筆、『判例講義 刑事訴訟法』（悠々社）の分担執筆原稿の加筆などを行った。</p> <p>次は、本研究成果の一部である。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・『警察基本判例・実務200』（判例タイムズ社、近刊）</li><li>・「アメリカ合衆国最高裁判所2006年10月開廷期刑事関係判例概観」（比較法学42巻1号掲載予定）</li><li>・「データベース登録のためのDNA標本の強制採取」（『平成20年度大学院高度化推進特別経費 経済のグローバル化と法システムの変容 研究会記録』（2009年3月）</li></ul>		